

## 題名【SDGs における都道府県の役割】

研究科名・専攻名 ガバナンス研究科 ガバナンス専攻

修了年月 2020年3月

氏名 稲垣 昭義

## 目次

第1章	研究概要	
1-1	研究の背景と目的	3
1-2	調査の方法	5
1-3	本論文の構成	5
第2章	なぜ今SDGsか？	
2-1	SDGsの経緯と背景、目指すところ	7
2-2	世界各国自治体のSDGsの取組	8
2-3	企業の取組	11
第3章	日本政府のSDGsの取組	
3-1	日本政府におけるSDGsの推進体制	13
3-2	地方創生からSDGsへ	14
3-3	地方分権時代の都道府県と市町村との関係（補完性の原理）	15
3-4	都道府県のSDGsのとらえ方（アンケート調査による実態調査）	16
第4章	事例調査	
4-1	対象事例の概要	18
4-2	神奈川県の実例	18
4-3	滋賀県の実例	20
4-4	三重県の実例	21
4-5	考察：「ヨコハマSDGsデザインセンター」と「滋賀SDGs×イノベーションハブ」に着目して	22
第5章	まとめ	23
	参考文献	28

添付資料： 質問4項目の回答（47都道府県）

## 第1章 研究概要

### 1-1 研究の背景と目的

2015年9月ニューヨークの国連本部で「国連持続可能な開発サミット」が開催され、193か国によって「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。その中核は Sustainable Development Goals (SDGs) で、2016年から2030年までの15年間の達成を目指した17の目標と169の具体的な取組で構成されている。日本政府は2016年12月に「SDGs実施指針」を決定している。

このSDGsの最大の特徴は全員が主役で、基本理念は「誰一人取り残さない」ことであり、先進国も発展途上国も、行政も民間も、国も地方も一丸となってパートナーシップを組んで目標を達成するという点である。またその目標とするターゲットは非常に多岐に渡っている<sup>1</sup>。

筆者は地方自治体議員をしていることから、人口減少、少子高齢化の時代に過疎化がすすみ疲弊する地方を見る中で、この「誰一人取り残さない」ことを基本理念にしたSDGsの取組みが、次の世代まで地方を維持させる取組につながるのではないかと期待をしている。

1990年代に日本でも地方自治体において「ローカルアジェンダ21」<sup>2</sup>策定の取組みが広がった。この取組は対象が環境分野に限定された取組みとして展開されたことや、住民やNPO、企業など多様な主体と連携して取組むことが求められていたにもかかわらず、行政主導で取組まれたため「地方行政や市民活動を、『環境』、『開発／経済』、『社会』の統合的發展を目指す持続可能な社会づくりへと変革するインパクトに欠ける」(諸富2004)と評価されている。「ローカルアジェンダ21」が広がった時期は、地方自治制度が本来の意味において「未整備」であり、地域をとりまく社会環境の実態が熟していなかったという事情があったことも大きいと考えられる(村上・滝口2018)。しかし、2000年に地方分権一括法が施行されてから、「協働」や「新しい時代の公」といった考え方が広がり始め時代は変わりつつある。

自治体におけるSDGsの取組みが、「ローカルアジェンダ21」の反省を活かし、環境

---

<sup>1</sup> SDGsの17の目標は、①貧困をなくそう②飢餓をゼロに③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑥安全な水とトイレを世界中に⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任つかう責任⑬気候変動に具体的な対策を⑭海の豊かさを守ろう⑮陸の豊かさも守ろう⑯平和と公正をすべての人に⑰パートナーシップで目標を達成しよう

<sup>2</sup> 1992年にブラジルのリオデジャネイロで行われた「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」で採択された「アジェンダ21」に基づき、地方自治体が策定する行動計画。「アジェンダ21」は実施主体としての自治体の役割を重視し、自治体の取り組みを進めるため「ローカルアジェンダ21」の策定を求めた。これを受けて環境庁(当時)は、1994年に「ローカルアジェンダ21策定に当たっての考え方」という指針をまとめ、公表した。

分野のみならず、多岐に渡った取組になるのかは、自治体の総合計画や実施計画にどのように位置付けられるのかが重要なポイントになると考える。また、住民やNPO、企業など多様な主体とのパートナーシップがどのように構築されていくのかといった点も非常に重要であると考えます。

地方自治体がSDGsをどのように認識し捉えているかの調査が、2017年6月に設置された、自治体SDGs推進のための有識者検討会（事務局：内閣府地方創生推進事務局）によって実施された<sup>3</sup>。この調査によるとSDGsの認知度は、45.9%が認知しており<sup>4</sup>、存在を知らない（今回の調査で初めて認識した）が、54.1%であった。このSDGsを認知している自治体の中で、SDGsの達成に向けた取組を検討しているあるいは既に取組みを開始している自治体の約9割の自治体は、SDGsを総合計画や総合戦略に今後反映させる、検討をする、もしくは、既に反映させていると回答している。

同調査では54.1%の自治体が「存在を知らない」と回答しているが、自治体規模によっても認知度に差があることが分かり、人口5万人未満の自治体ではSDGsの存在を知らない自治体は6割を超えている。今後の取組み推進に際しての課題は、外的要因としては、「国の方針が分かりづらいためどのように推進すればいいのかわからない」、「先行事例や成功事例がないためどのように推進すればいいのかわからない」との回答が多かった。また内的要因としては、「行政内部での理解、経験や専門性が不足している」、「行政内部での予算や資源に余裕がない」という回答が多くを占めた。またその他の要因としては、「地域の住民の関心や理解の低さ」や「専門家の支援の不足」等が課題として挙げられた。SDGsの取組を推進することで得られる利点は、「わからない」、「住民のQOLの向上」という回答が多くを占め、次いで「ローカルアイデンティティの開拓、地域活性化」、「民間企業・民間団体との連携強化」や「経済・社会・環境政策との連携強化」などの項目が挙げられた。

このアンケート調査から、規模が小さな自治体ほどSDGsの認知度が低いことが分かり、認知していたとしても以上述べたような外的要因、内的要因の課題を抱えていることが示されている。SDGsの取組みが最も必要であると思われる規模の小さな自治体ほどSDGsが認知されておらず、課題を抱えている実態があるため、専門家などの人材支援や財政支援といったことなど都道府県の役割が大きいのではないかと考える。したがってこの研究では、小さな自治体が持続可能な地域をつくるためSDGsに取り組むことに

---

<sup>3</sup> 2017年8月30日～10月13日、1797自治体（内訳：47都道府県、786市、757町、184村、23特別区有効回答率：38.1%）に対して行われたSDGsに関する全国アンケート調査 地方創生に向けたSDGsを活かしたまちづくり

<sup>4</sup> 17のゴール、169のターゲットから構成されるということを知っている（14.6%）。2030年までに達成すべきゴールであるということを知っている（5.4%）。SDGsという言葉は聞いたことがある、もしくはロゴを見たことがある（25.9%）。合計すると45.9%。

対する広域自治体である都道府県の役割を考察する。

## 1-2 調査の方法

2017年の自治体SDGs推進のための有識者検討会による調査は2年前のものであるため、この間SDGsの考え方は急速に広まっており、自治体における認知度は大きく変化しているものとする。あらためて今回筆者がその役割に注目する都道府県を対象にSDGsの取組状況の調査を行う必要性を感じ、特に環境分野といった特定の政策課題だけでなく広く政策に反映させるよう取組まれているかをつかむため、総合計画や実施計画へのSDGsの反映状況の調査を行う。

その調査結果を踏まえて、知事のリーダーシップによってSDGsの取組みを積極的に推進している神奈川県、滋賀県の事例を具体的に調査し、都道府県の役割を考察する。また、筆者が議員を務めている三重県では、SDGsの考え方を基本に今後4年間の実施計画である「みえ県民力ビジョン第三次行動計画（仮称）」を2019年度に策定したところであり、その取組内容の特徴を把握する。更に、どのようにSDGsを政策の中に反映させたか、基礎的自治体に対する支援、あるいは協働した取組は検討されたか、推進体制はどう考えているかといった内容を聞き取る中で、それぞれの自治体において、地域課題を解決するためにはお金の流れが重要であるため、特に企業とのパートナーシップを重視していることが分かった。そのため、横浜市が設置した「ヨコハマSDGsデザインセンター」<sup>5</sup>と滋賀県が設置した「滋賀SDGs×イノベーションハブ」<sup>6</sup>について更に調査を行い、今後の可能性を考察する。

神奈川県や滋賀県、三重県の取組状況を基に、2030年に向けて、都道府県独自のSDGs取組の今後の可能性を探ると共に、持続可能であることが困難となりつつある人口5万人未満の地方の小規模基礎自治体がSDGsの取組みをすることにより新しい自治体運営の可能性が広がるのか、そのための都道府県の関与、支援などのあり方の考察を行う。

## 1-3 本論文の構成

SDGsは、2015年9月に国連で採択されたものであるが、その理解は自治体や個人によって様々であるため、まず第2章では、SDGsというものが出来た背景や経緯を基にSDGsとはどのような考え方で何をを目指しているのかを整理する。また、世界193か国が採択していることから、各国自治体の取組みや考え方、企業の取組みについてもま

---

<sup>5</sup> 横浜市地球温暖化対策統括本部と民間企業5社の共同事業で運営されている。4グループが応募して企画コンペで選ばれた。2018年地方創生交付金を活用した3年間の事業。

<sup>6</sup> 2018年10月開所、滋賀県、滋賀銀行、関西みらい銀行より各1名が出向、予算は県と経済界で負担（2019年、県600万円、経済界600万円）

とめることとする。

次に第3章では、日本におけるSDGsの取組みとして、持続可能な開発目標（SDGs）推進本部が設置<sup>7</sup>され、推進体制が構築されているが、その現状の取組みを、内閣府地方創生推進事務局が進める「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定の取組みから把握し、国が期待する所の地方創生からSDGsの取組みへの流れを整理する。2000年の地方分権一括法以来、国と都道府県、市町村は対等協力の関係になっているが、分権時代の都道府県と市町村の関係性について補完性の原理から考察を行う。また、都道府県のSDGsの捉え方を分析するためアンケート調査を行い、例えば環境分野といった特定の政策課題にSDGsの取組みが求められるのではなく、政策全般にSDGsの考え方が求められていることから、都道府県のSDGsに対する現状の取組みが、総合計画や実施計画にどのように位置づけられているのか調査し、広域自治体としての都道府県の役割を考察する。

持続可能な地方を残していくために広域自治体としての都道府県の役割に注目し、第4章では、知事のリーダーシップでSDGsの取組みを先進的に進めている神奈川県、滋賀県の事例研究を行い、筆者が議員を務める三重県においても2019年度にSDGsの考え方を中心に置き、今後4年間の実施計画である「みえ県民力ビジョン第三次行動計画（仮称）」の策定をおこなっているため調査を行うこととする。それぞれの自治体が企業とのパートナーシップを特に重要視していることからその具体的な取組に関して市町村を巻き込んだ中間支援的な役割に注目して更に調査を行うこととする。これらの具体的事例をもとに、特に小規模基礎自治体のSDGsの取組みに対しての都道府県の役割について考察する。

まとめとして第5章では、過疎や人口減少が進む地方都市が持続可能であるため、「誰一人取り残さない」を基本理念とするSDGsの取組みが新しい展開を生むのではないかと仮説のもと、小規模基礎自治体に対する期待される都道府県の役割と可能性を考察する。

---

<sup>7</sup> 持続可能な開発目標（SDGs）に係る施策の実施について、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、内閣総理大臣を本部長にすべての国務大臣を構成員とする

## 第2章 なぜ今 SDGs か？

### 2-1 SDGs の経緯と背景、目指すところ

SDGs は、2つの国際的な取組みを受けて採択された。一つは、持続可能な開発・発展に向けた取組みが地球サミット（国連環境開発会議・1992年）、ヨハネスブルクサミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議・2002年）、リオ+20（国連持続可能な開発会議・2012年）と進化してきたことを受けた流れであり、もう一つは、国際協力の文脈で、数次にわたる開発協力の10年の取組み及び、国連ミレニアム総会（2000年）での結果を受けて取り組まれたミレニアム開発目標（MDGs<sup>8</sup>）の後継開発目標としての位置づけである。

MDGs は、極度の貧困半減や HIV・マラリア対策などは目標に対して一定の成果を達成したが、乳幼児や妊産婦の死亡率削減など目標未達のものもあった。またサブサハラアフリカなど地域によっては達成が遅れている状況もあった。2015年に MDGs が目標年限を迎え、その後継的な開発目標として、2015年9月ニューヨークの国連本部での「国連持続可能な開発サミット」にて193か国によって「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。その中核が SDGs で、2016年から2030年までの15年間での達成を目指した17の目標と169の具体的な取組で構成されている。また SDGs 推進にあたっては、「政府や民間セクター、市民社会、国連機関、その他の主体及び動員可能なあらゆる資源を動員して全ての目標とターゲットの実施のために地球規模レベルでの集中的な取組を促進する。」（持続可能な開発のための2030アジェンダ日本語訳<sup>9</sup>）とされ、多様な組織や団体が密接に絡まりながら取り組むことが求められている。このように全ての関係者を重視しており、筆者が関心を持っている地方自治体は不可欠な主体でありパートナーとされている。日本では、2016年に「SDGs 実施指針」<sup>10</sup>を定めているが、地方自治体の役割を重視し、自治体や地域で活動する多様なステークホルダーとの連携は不可欠であり、地方自治体には、総合計画や実施計画の策定や改訂に当たっては SDGs の要素を最大限反映することを求めている。

MDGs と比較した SDGs の特徴として、①SDGs は、先進国にも発展途上国にも共通の目標であること、②SDGs は、望ましい未来像から遡ったバックキャスティング思考で策定された点、③SDGs は、内容からも資金源からも企業の参加なしには達成しえない点

---

<sup>8</sup> ①貧困・飢餓②初等教育③女性④乳幼児⑤妊産婦⑥疾病⑦環境⑧連帯の8つの目標から成り立っていて発展途上国向けの開発目標として2015年を目標に設定された。

<sup>9</sup> 「我々の世界を変革する、持続可能な開発のための2030アジェンダ」2015年9月25日第70回国連総会で採択、外務省日本語仮訳 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

<sup>10</sup> 日本持続可能な開発目標（SDGs）実施指針（2016）  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>

が指摘されている（村上・渡辺 2019, p35）。目標が8から17に増え、ターゲットが21から169に増えたことからより広範な規模の課題に取り組むこととなり、より多くの関係者の主体的な関りが期待されているといえる。

SDGsは、人類共通の課題に対して、すべての関係者、ステークホルダーが全力で取り組まなければこれ以上豊かな世界の維持・発展が望めないという危機感から生まれたと言える。SDGsの17の目標は2030年に向けた世界共通の成長戦略であるため（村上・渡辺 2019）、危機感と課題を共有する人たちを中心に取り組みが広がってきているのではないかと考える。

## 2-2 世界各国自治体のSDGsの取組

SDGsの取組については、193カ国で採択されているが、先行して、サステイナブル都市実現に取り組んでいるEU（欧州連合）に注目してみたい。EUでは環境保全、経済発展、社会的公正・平等の三つの側面をバランスよく発展させる「トリプルボトムライン」を都市のサステナビリティ（持続可能性）実現のため重視している。このサステイナブル都市に関する評価指標が検討され2000年に「都市監査」<sup>11</sup>が打ち出された（市川・久保田 2012）。「都市監査」のための指標としては「欧州共通指標 ECI」<sup>12</sup>、「オールボー憲章」<sup>13</sup>を基に作成された「オールボー・コミットメント」<sup>14</sup>、イタリアで始まった「都市エコシステム」<sup>15</sup>などがあるが、SDGsの取組以前から、EUの多くの都市が持続可能性を求め共通の評価指標をおいて取り組んできていることは興味深い。また2010年には、都市部の環境改善と経済成長を両立させるとともに、人々の生活の質を向上させる地域の取り組みをたたえ、後押しをするために「欧州グリーン首都賞」といった自治体コンクールが設けられた。受賞都市は1年間「グリーン首都」を名乗ることができる。

---

<sup>11</sup> 1997年～2000年にかけて5領域21分野の指標によって15カ国58都市の都市監査が行われ、2002年には258都市となり9領域25分野に増えた。

<sup>12</sup> 環境だけでなく、経済、社会の分野にも広がった10項目の指標。2001年からEUの148都市を対象に試験運用したが2年間で終わってしまった。

<sup>13</sup> 1994年欧州の自治体など約600団体がデンマークのオールボーに集まり、サステイナブル都市の実現を誓い作成したもので、憲章に署名した都市は当初360自治体だった。現在の署名都市数は2700を超える。

<sup>14</sup> ①自治体の統治②マネージメント③自然資源の保全④責任ある消費・生活スタイルの選択⑤土地利用⑥交通⑦健康⑧地域経済⑨社会的平等・公正⑩ローカルからグローバルへ「ICLE The Aalborg Commitments」の10項目からなる指標。

<sup>15</sup> 大気や水、廃棄物といった環境分野だけでなく、交通、エネルギーなど広範囲に及ぶ225項目からなる指標。1996年イタリア国内約100都市で始まり毎年行われている。2006年EUの主人口50万人以上の都市で実施された。



「欧州グリーン首都賞」の2010年から直近の2019年までの歴代受賞都市一覧は、囲みの通りである。

【囲み、欧州グリーン首都賞受賞都市一覧、2019年10月現在】

2010年：ストックホルム（スウェーデン）

《理由》市民一人当たりの二酸化炭素の排出量を、1990年の5.4トンから2005年には4トンに削減。2015年には3トンにまで減らす計画を立てている。さらに2050年までに化石燃料を使わない都市となる目標がある。

2011年：ハンブルグ（ドイツ）

《理由》全市民の自宅から300メートル以内に公共交通がある。また再生エネルギー分野での雇用に5年間で57%増やした。二酸化炭素の排出量を1990年比で2006年は18%削減し、2020年には40%、2050年には80%削減する目標を掲げている。

2012年：ビトリア・ガステイス（スペイン）

《理由》全市民が緑地帯から300メートル以内に住む。緑化地帯は延べ613ヘクタールに及び、総延長30キロの歩道と90キロの自転車道を擁す。また家庭用水の使用を減らす努力を続け、2001年に市民一人当たり130.840だった使用量を2009年には117.290に削減している。

2013年：ナント（フランス）

《理由》廃止した路面電車を再導入し、年6500万人の利用がある。市民の総移動数の15%が公共交通網を利用している。また緑地が市民一人当たり57平方メートルあり、排出ゴミの35%がリサイクルに利用され、埋め立ては総排出量の11%のみとなっている。

2014年：コペンハーゲン（デンマーク）

《理由》二酸化炭素の排出量と吸収量を、2025年までに差し引きゼロ（カーボン・ニュートラル）にする目標を掲げている。2010年時点で延べ400キロ以上の自転車用レーンや専用道を備え、世界一自転車に乗りやすい都市を目指している。

2015年：ブリストル（英国）

《理由》二酸化炭素の排出量を2005年比で2020年までに40%、2050年までに80%削減する目標を掲げている。欧州におけるグリーン産業の中心地となるべく、環境への負荷が低い産業分野で、2030年までに1万7千人の市民が働くことを目指している。

2016年：リブリャナ（スロベニア）

《理由》持続可能性戦略「ビジョン2025」を定め、環境保護、持続可能な交通計画、持続可能なエネルギー行動計画、電気交通戦略のすべてを一体的に進めている。2020年までに市内の交通手段における自動車の比率を3分の1にする目標を定めている。

2017年：エッセン（ドイツ）

《理由》工業都市から緑の都市への構造転換をはかり、公共交通、自転車の利用促進、学校での自然教室の充実などを行っている。

2018年：ナイメーヘン（オランダ）

《理由》長年にわたって環境と持続可能性を重視した街づくりに取り組んできた。健康、エネルギー、持続可能性に焦点を当てつつ、地域の強い経済を推進している。数々のプロジェクトを市民と企業の参加を呼び込みながら推進している。

2019年：オスロ（ノルウェー）

《理由》気候変動における地域レベルでの取り組み、自然と生物の多様性、ゴミの処理、環境イノベーションと持続可能な雇用創出などの取り組みが行われ、180以上のパートナー（団体や企業）が無償ボランティアとして協力し、年間350以上の緑の催しが開催される。

出典：EU MAG <http://eumag.jp/issues/c0613/>

SB ニュース [https://www.sustainablebrands.jp/news/us/detail/1190245\\_1532.html](https://www.sustainablebrands.jp/news/us/detail/1190245_1532.html)

GLOBE ASAHI <https://globe.asahi.com/article/12057202>

Japan Local Government Centre [https://www.jlgc.org.uk/jp/research\\_archives](https://www.jlgc.org.uk/jp/research_archives)

European Green Capital ホームページ

[https://ec.europa.eu/environment/europeangreencapital/index\\_en.htm](https://ec.europa.eu/environment/europeangreencapital/index_en.htm)

を参照し、筆者作成

このように歴代受賞都市をみると、2010年「欧州グリーン首都賞」が始まった当初は環境問題の取組みが主に評価されてきているが、SDGsが国連で採択された2015年あたりから、環境分野のみならず、持続可能な都市を目指して広範囲な分野が評価対象になってきていることがみてとれる。

EU諸国の各都市においては、SDGsの取組みが始まる前から、「サステナブル都市」を目指して様々な評価指標が確立されており、また「欧州グリーン首都賞」といった自治体コンクールにみられるような都市間評価の基準も確立されてきている。これらのことから、2015年以降に、あえて新しくSDGsの取組みを始めるというよりはこれまでの取組みの延長線上にSDGsがあるといった捉え方がされていると考えられる。

気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）が2015年12月にフランスのパリで開かれたこともあり、環境分野の、特に二酸化炭素削減の取組みや再生可能エネルギーの導入に関してはEUの取組みが進んでいる。COP21で求められる様々な取組みは義務的な数値目標を定め、その達成を各国に求めるといったものでなく、目標の設定や指標の計測、取組み方などが各国や自治体や地域に委ねられていることが特徴となっており、多様なステークホルダーとの連携や、国際的に共通の基準を用いながら客観的に評価していくことが求められている。従来よりも極めて高い濃度での各国・地域の能動的な参画が重要だとされている（松村・三好 2018）。この潮流はSDGsと同じ考え方であり、EUにおいては、環境分野のみならず、持続可能な都市を求めて主体的に能動的に自治体の取組みがスタートしはじめているといえる。

EU以外の都市に目を向けてみると、サンフランシスコ（米国）では、2020年に電力を自然エネルギー100%にするといった目標を設定し、目標達成に向けた取組がスタートしている。またバンクーバー（カナダ）では、2050年に電力・冷暖房・輸送の3セクターにて100%自然エネルギーにするといった目標を掲げている（松村・三好 2018）。2016年以降は、国連が定める国家主導の自発的報告「Voluntary National Review」<sup>16</sup>にて毎年世界各国のSDGsレポートが報告されており、EUのみではなく、世界各国において、環境分野を中心とした持続可能な都市づくりが自治体において広がりはじめている。

しかしながら、世界各都市においてSDGsの取組みは自発的に広がりをみせるものの、筆者が関心を持つ都道府県のような広域自治体における取組みは、あまり例はなく、スペインカタルーニャ州が、2017年に総合計画にSDGsを反映させた取組をはじめているくらいという<sup>17</sup>。このカタルーニャ州のSDGsの取組みにおいても基礎自治体の支援といった視点はみてとることはできない。

---

<sup>16</sup> 2018年のSDGsレポートには、日本からは北九州市、富山市、下川町の三都市が報告された。

<sup>17</sup> 慶應義塾大学特任助教高木超氏へのインタビュー結果による。

## 2-3 企業の取組

企業においては、社会的責任が求められるようになり、CSR<sup>18</sup>の取組みが重視される時代になった。CSRは企業の信頼の構築、競争力強化のため重視されはじめている。更に、企業の長期的な成長のためには、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の3つの観点が大切と言われ、その頭文字を取ったESGの取組みが求められてきている。

2010年代に入り、社会や環境を意識した投資は、同時に財務リターンも高く、また投資リスクが小さいという実証研究が大学研究者や金融機関から発表されるようになり、機関投資家がESGの取組みをしている企業に投資するといったESG投資が広がり始めた。2019年11月には国連責任投資原則（PRI）<sup>19</sup>に署名した機関数は、2698社となり急増しているが、企業においてもCSRやESG投資といった取組みを通じて、持続可能な社会づくりの一翼を担うことの重要性の理解が深まり、SDGsへの関りにつながっているものと考えられる。

経済産業省では、持続的な企業価値の向上の観点からSDGsをいかにして企業経営に取り込みESG投資を呼び込んでいくかという研究会を立ち上げ、2019年5月に「SDGs経営ガイド」<sup>20</sup>を取りまとめた。大企業、ベンチャー企業、投資家などの視点から、SDGsを企業にとって一過性のブームにせず、現代社会において、「企業」の存在意義を問い直し、再定義し続ける試みとするためまとめられた。

このような時代背景、国の動きから経団連は、2017年11月に企業行動憲章を改訂し、「持続可能な社会の実現のために」とサブタイトルを変更しSDGsを積極的に推進することを宣言した。また、2018年11月には、国連開発計画（UNDP）とSDGs達成に向けた連携可能性について覚書を締結したことからSDGsの取組みへの企業の関与が、今後より加速すると考えられる。外務省のホームページに掲載されている企業の取組み事例集を見てもかなり多くの企業がSDGsの取組みをはじめていることがみてとれる。このような企業の動きに対応して、神奈川県<sup>21</sup>のように、県が積極的に企業とのパートナーシップに力を入れる自治体も出てきた。

グローバルな展開をしている企業を中心にSDGsへの関心は高まってきているといえ

---

<sup>18</sup> 企業は利益を上げ配当を維持し、法令順守するだけでなく、様々な社会のニーズを、価値創造、市場創造に結びつけ企業と市場の相乗的発展を図ること

<sup>19</sup> 2006年4月に国連が公表したESGに取組む6つの原則。投資家として環境、社会、企業統治に関して責任ある投資行動をとることを宣言するもの。

<sup>20</sup> 経済産業省ホームページ「SDGs経営ガイド」（日本語）

<https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003-1.pdf>

<sup>21</sup> 2019年8月、神奈川県はUNDPとSDGs推進に関する覚書を締結した。神奈川県内の企業による原則遵守推進も期待されている。

るが、企業がいかにして SDGs を経営に組み込むべきか、そのような取組を ESG 投資の視点からどのように評価すべきか、という課題は、現時点において明確な答えが出されていない、世界中で模索が続けられているテーマである (SDGs 経営ガイド)。企業の SDGs の取組みが「既存事業への SDGs ラベル貼り」に留まっている場合や、「SDGs ウォッシュ」と言われ、SDGs に取組んでいるようにみえて実態が伴っていないビジネスになっている場合がある。一方で、社会課題解決を本業に取り込み、そこに新しいビジネスチャンスを見つけ出し成長する企業に注目が集まっている。SDGs の取組みはこれからの企業活動にも大きな変革をもたらすものとする。

日本には、かねてより近江商人の商売の極意である「三方よし」といった考え方があつた。三方とは、「売り手」「買い手」「世間」のことで、自分たちの利益だけを考えるのではなく、人のためになることを行うということで、今でも多くの経営者にとっての指針となっている。また渋沢栄一氏は、道徳と経済は表裏一体で不可分であるとの「道徳経済合一説」を唱えたが、企業は利益だけを求めるのではなく道徳（人のため）が重要であるとの精神も多くの経営者に根付いている。このことから、日本企業は歴史的に見ても SDGs の精神が根付いていると考えられる。日本企業は古くから社会課題を捉えて成長してきたことを考えると SDGs の取組みは日本企業にとって非常に親和性が高いものであるといえる。自治体においても企業とのパートナーシップを期待する自治体が多い中で今後、企業の SDGs の取組みの広がりが重要であるとする。

### 第3章 日本政府のSDGsの取組

#### 3-1 日本政府におけるSDGsの推進体制

日本では2016年5月、SDGsに係る施策の実施について、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、全国務大臣を構成員とする「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」が内閣に設置された。広範な関係者によるSDGs推進円卓会議での議論を経て2016年12月に「SDGs実施指針」が定められた。中身としては、社会、経済、環境の分野における8つの優先課題<sup>22</sup>と140の具体的な施策で構成されている。これらの優先課題に取り組むにあたって①普遍性②包摂性③参加型④統合性⑤透明性と説明責任の5つの原則を重視することとした。また力強く推進するため「SDGsアクションプラン」を2018年、2019年と毎年決定している。加えて、自治体や民間のSDGsの取組みを促す意味から「ジャパンSDGsアワード」が創設され、2017年第一回は、SDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞の北海道下川町をはじめ、13団体が受賞した。2018年第二回は、SDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞の株式会社日本フードエコロジーセンターをはじめ15団体が受賞した。このように日本では内閣総理大臣を先頭にすべての大臣、省庁が一体となってSDGsに取り組む体制が出来ているといえる。

一方、2014年第二次安倍内閣発足時に、地方の人口減少、超高齢化などが加速する中、地方の多くが消滅し日本の活力が失われるのではないかとの危機感から、持続可能な地方を創るため地方創生の取組みがスタートした。2015年には、2020年までの基本目標を設定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が国と地方自治体にて策定された。筆者が注目している地方自治体におけるSDGsの取組みは、日本においてはこの地方創生の取組みに重ね、あるいは置き換えられる形で進められてきているように感じられる。

日本でのSDGsの取組みを見てみると、国は指針を示し、掛け声をかけることは率先して行っているが、具体的な取組は地方自治体や企業に求められているように感じる。しかし、国としては外交にてSDGsの取組みにかなり力を入れており、例えば、厚生労働省を中心に国民皆保険制度を世界中に広めるユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）<sup>23</sup>の取組や、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が中心となったソサイヤティール5.0<sup>24</sup>の取組、2015年3月の国連防災会議（仙台市）における「仙台防災枠組2015-2030」

---

<sup>22</sup> ①あらゆる人々の活躍の推進②健康・長寿の達成③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会⑥生物多様性、森林、海洋等の環境保全⑦平和と安全、安心社会の実現⑧SDGs実施推進の体制と手段

<sup>23</sup> 「すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられる」ことを意味し、すべての人が経済的な困難を伴うことなく保健医療サービスを享受することを目指す取組み。

<sup>24</sup> 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会と人類が歩んできた社会に続く第5の新しい未来社会を指

にみられるような防災の取組などは国際社会から注目されている日本の取組みである<sup>25</sup>。このように国は国で国際社会の中でしっかり取り組む中で、地方自治体においても主体的な取組が生まれてくるよう地方創生と絡めた形で新しい取組を求めている。

### 3-2 地方創生から SDGs へ

地方自治体にとって、地方創生の取組は、持続可能なまちづくりにつながることもあり、地方創生が SDGs の取組に進化してきている。内閣府地方創生推進室のホームページには、「地方創生分野における日本の『SDGs モデル』の構築を進めています」と堂々と記載されていることから、地方創生の取組は SDGs の取組に移り変わったとも言える。

2018年6月には、地方公共団体による SDGs の達成に向けた優れた取組を提案した 29 都市が「SDGs 未来都市」として選定された。また、その中で特に先導的な取組 10 事業が「自治体 SDGs モデル事業」として選定された。都道府県としては、「SDGs 未来都市」には北海道、神奈川県、長野県、広島県が選ばれ、「自治体 SDGs モデル事業」には神奈川県のみが選ばれた。29 都市の取組み事例をみると環境分野に限定されることなく、エネルギー、農村計画、長寿社会、都市計画、教育、食、森林保全、観光、平和など広範囲な分野に渡っている。このことから、日本の地方自治体は EU の都市とは異なり、SDGs の取組みが環境分野からのスタートではなく、取組み分野が多岐に渡っていることがみてとれる。また自治体規模は、国の方で、都道府県と基礎自治体とのバランス、市町村の人口バランス等を考慮して選考されているように思われる。

国は、先に述べた「ジャパン SDGs アワード」や「SDGs 未来都市」、「自治体 SDGs モデル事業」などをいち早く創設し、自治体を選考し、先進的な取組を促し、場合によっては補助金<sup>26</sup>で支援をすることで、地方自治体の取組に大きな期待をしていることが伺える。しかし、今後これら先進的な取組が他の自治体に広がるためには、都道府県と基礎自治体、市町村の人口規模の違いなどを考慮した支援のあり方を考えていかなければならないと考える。また、SDGs の取組が急速に広がった背景には補助金の存在が大きかったことから、今後も財政的な支援が可能かどうか重要なポイントといえる。特に筆者が関心を持っている都道府県の役割は、自らの SDGs の取組のみならず、国と同様に、市町村の取組に対する支援と言った役割も重要である。また、特定の分野ではなく広い範囲に渡る取組が求められ、「SDGs 実施方針」が「各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては SDGs の要素を最大限反映すること」と示しているように、総合計画や実

---

す。

<sup>25</sup> 慶應義塾大学特任助教高木超氏へのインタビュー結果による。

<sup>26</sup> 自治体 SDGs モデル事業に選ばれた自治体は上限 4 千万円の補助金がある。

施計画にいかん SDGs の考え方を反映させるかといったことが重要であるとする。

2019 年 8 月に自治体 SDGs 推進評価・調査検討会にて、「地方創生 SDGs ローカル指標」<sup>27</sup>が作られた。これは、169 の具体的な取組の下にある 232 の指標を日本に置き換えたものである。今後地方自治体において、総合計画や実施計画に SDGs を反映させていく際にはこの指標を考慮した上で、地方独自のものとして置き換えていく必要があるといえる。地方自治体が、主体的、能動的に野心的な目標を立ててその目標達成に向けて取り組むことが求められている。

### 3-3 地方分権時代の都道府県と市町村との関係（補完性の原理）

2000 年に地方分権一括法が施行され、国と地方自治体の関係は上下・主従の関係から対等・協力の関係となった。国の下に都道府県がありその下に市町村があるという考え方を転換し、国と都道府県と市町村が対等であるとした地方分権改革は画期的であった。この考え方の根底には補完性の原理がある。補完性の原理は二つの考え方を内包している。一つは、狭域の主体の自由意志と自己の判断に基づく活動の自由をより広域の主体が制限すべきではないという権力抑制の発想である。二つ目に狭域の主体の判断と活動に限界がある場合は、その限りにおいてより広域の主体が補完するという権力統合の発想である（遠藤 2003, pp207-228）。このことを都道府県と市町村の関係にあてはめると、市町村は都道府県の意志とは別に独自の意志で行政を展開するが、市町村では出来ない場合は都道府県には市町村を支援する（補完する）役割があるということである。

市町村の中でも特に小規模な自治体においては、この補完性の原理に則り、様々な政策分野において都道府県の支援が行われているのが現状であるが、SDGs の取組みにおいても、広域自治体としての都道府県の関りが非常に重要であるとする。

2018 年 5 月、三日月大造滋賀県知事が SDGs -SWY<sup>28</sup>のインタビューの中で、市町村の役割と都道府県の役割を整理して以下のように述べている。

「身近な福祉や教育に関する取組は、市町村の方が住民に近いので、具体的で実効性ある取組ができると思われ、都道府県は、広域自治体としての役割を果たしていくべきとする。例えば、琵琶湖は滋賀県内すべての自治体に関係しているので、琵琶湖の水質浄化に向けた、水質評価指標の作成といった取組は、市町村レベルより滋賀県が取り組む方が適切であるとする。また、大学や企業との連携については、市町村よりも、

---

<sup>27</sup> 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会ホームページ

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/h301wg1/shiryo1.pdf>

<sup>28</sup> SDGs -SWY ホームページ <https://sdgswy.wixsite.com/home>

都道府県の役割と考えている。」

筆者は、これらの役割分担の整理に加えて、小規模自治体に関してはもう一步踏み込んだ都道府県の役割があるのではと考える。

平成の大合併<sup>29</sup>では、基礎自治体は、都道府県に極力依存することなく、独自の意志で行政を展開するため一定の規模を求め、国の方針の下、市町村合併を推進してきたが、合併をしない選択をした小規模自治体は、依然残っている。西尾私案<sup>30</sup>のようにこのような小規模自治体を「例外的な取扱い」とし、法令による事務の義務付けが全面的に外され、窓口サービス等の限定的な事務のみとし、都道府県による「垂直補完」によって様々な政策を行うといった考え(市川 2013)は極端であると考えるが、地方制度調査会においては「垂直補完」についての議論は継続されている。小規模自治体の厳しい現状を踏まえての議論であると考えるが、「垂直補完」の検討の必要性をなくすためにも SDGs の取組みは重要だと考える。一方で、小規模な市町村ほど SDGs の認知度が低いことから SDGs の周知を含めた何らかの都道府県の役割と小規模な市町村との関係性の構築が必要であろう。

### 3-4 都道府県の SDGs のとらえ方 (アンケート調査による実態調査)

先に述べたように、2017年6月の内閣府の調査では、SDGs の認知度は 45.9%であり、54.1%の自治体には認知されておらず、人口 5 万人未満の自治体では SDGs の存在を知らない自治体は 6 割を超えていた。この調査は、都道府県のみならず市町村も対象に行なわれたが、筆者は都道府県の役割に注目していることから、2019年8月に 47 都道府県に対して郵送にて各自治体の議会事務局を通してアンケート調査を行った。すなわち 2 年経ったこともありすべての都道府県が SDGs は認知しているが、国は地方自治体が総合計画や実施計画<sup>31</sup>に SDGs を反映させることを期待しているためその実態を把握することを目的とし、下記 4 項目を質問項目とした。

- ① 現行の総合計画に SDGs の視点や考え方を反映しているか？
- ② 今後策定する総合計画に SDGs の視点や考え方を反映する予定はあるか？
- ③ 現行の実施計画に SDGs の視点や考え方を反映しているか？

---

<sup>29</sup> 2000 年から 10 年間かけて進められた基礎自治体の合併、この間で約 3300 の基礎自治体が約 1700 となった。

<sup>30</sup> 第 27 次地方制度調査会で提案された西尾勝氏の私案。すべての基礎自治体に中核市なみの能力を求め「基礎自治体自己完結主義」。市町村合併によってそれが実現できない小規模自治体は、「特例町村」として行政事務が限定されるとする考え方

<sup>31</sup> 本調査での実施計画とは、総合計画を推進するために策定された、総合計画の計画期間より短期の計画期間の計画をいう。



④ 今後策定する実施計画に SDGs の視点や考え方を反映する予定はあるか？

アンケート調査に対し、47 都道府県すべてから回答をえることができた。質問 4 項目に対する回答結果は添付資料に示すとおりである。

現行の総合計画に SDGs の視点や考え方を反映（何らかの形で明文化）しているかという問いに対して、11 自治体が反映している、32 自治体が反映していないと回答している。また、大阪府や高知県など 4 自治体については総合計画を策定していないとのことであるが、政策分野ごとの計画には SDGs の目指す目標と方向性を一にした施策を盛り込んでいる。総合計画はおおむね 10 年間の計画であることが多く、2016 年以降に策定された自治体は反映されているが 2016 年以降まだ改定時期が来ていない自治体は反映されていないといった回答になっている。次に今後策定予定の総合計画に SDGs の視点や考え方を反映（何らかの形で明文化）する予定があるかとの問いに対しては、11 自治体が反映する、24 自治体が検討中（未定を含む）、1 自治体が反映しない予定との回答であった。まだ何も決まっていないといった自治体や総合計画自体を策定しない自治体は回答保留となっているが、ほぼすべての都道府県が何らかの形で SDGs の視点や考え方を総合計画に反映するもしくは今後反映する予定であるとの考えであることが分かった。実施計画に関しては、策定していない自治体が多い現状であるが、同様の問いに対して、現在は 7 自治体が反映しており、18 自治体が反映していないが、今後策定予定の実施計画に関しては、8 自治体が反映する、12 自治体が検討中（未定を含む）、4 自治体が反映しない予定との回答であった。

この調査から、都道府県において SDGs の取組みの意識はかなり高まり、環境分野などといった個別分野のみではなく、政策全般に SDGs の視点や考え方が反映されつつあることがみてとれる。また滋賀県のように 2019 年に新たに策定する総合計画を SDGs の達成期限である 2030 年に合わせて基本構想として策定する自治体もあるように、SDGs の視点でこれまでの政策を再評価するといった動きも出てきている。更に先に述べた通り 2019 年 8 月に内閣府において「地方創生 SDGs ローカル指標」が示されたことから、今後総合計画や実施計画に基づいて施策を推進するにあたり、この「地方創生 SDGs ローカル指標」を活用するなどして、各自治体がどのような SDGs の指標を用いるのかは注目されるべき点である。

都道府県の SDGs の意識は非常に高く、様々な政策分野に SDGs の視点を入れた取組をスタートさせるなど自らの取組みは動きは始めているが、筆者が注目する、広域自治体として特に小規模な自治体の持続可能な取組に対する支援といった視点があるかという点については、第 4 章にて具体的な事例を見ながら更なる考察を行う。

## 第4章 事例調査

### 4-1 対象事例の概要

今回事例調査の対象としたのは、神奈川県、滋賀県、三重県である。神奈川県については、知事のリーダーシップの下、2018年6月に都道府県として初めて、「SDGs 未来都市」「自治体 SDGs モデル事業」に選ばれたこともあり最も先進的な取組が行われている。滋賀県については、先に述べたように2019年度総合計画を策定するにあたり SDGs の目標年度2030年に合せて策定し、SDGs の視点、考え方を強く反映させている。三重県も SDGs の考え方を基本において2019年度に実施計画を策定中であるが、筆者が議員を務めていることから、議会での議論など具体的な情報収集が容易である。これらの理由からこの3県の担当者から聞き取り調査を行った。

また、調査を行う中で、それぞれの自治体が企業とのパートナーシップを重視しており、横浜市が「ヨコハマ SDGs デザインセンター」、滋賀県が「滋賀 SDGs×イノベーションハブ」を企業と共同で立ち上げていることからその事業や取組みに関して詳細調査を行った。具体的な調査日時、インタビュー先は下記表の通りである。

表1 インタビュー先と実施日

	インタビュー先	実施日
1	慶應義塾大学特任助教高木超氏	2019. 10. 13
2	三重県戦略企画部部長	2019. 11. 8
3	神奈川県政策局 SDGs 推進課	2019. 11. 13
4	ヨコハマ SDGs デザインセンター	2019. 11. 13
5	滋賀県総合企画部企画調整課	2019. 11. 14
6	滋賀 SDGs×イノベーションハブ	2019. 11. 14

### 4-2 神奈川県の事例

2018年6月に都道府県として初めて、「SDGs 未来都市」に選ばれ、「自治体 SDGs モデル事業」に選ばれたのは神奈川県のみである。神奈川県では、SDGs 推進課を設け、部局長級の SDGs 担当理事を設置し、各部局に SDGs 調整官を配置することとし SDGs の推進体制は万全である。政策局 SDGs 推進課の担当者によると、2025年までの基本構想の下、本年度「かながわグランドデザイン」という2022年までの4年間の実施計画を策定した。国が定めた「地方創生 SDGs ローカル指標」については、2030年までの責任ある目標が作れるのかといったことと、本当に地域の実情にあった指標なのかといった疑問もあることから取り入れるかどうかは検討中である。

神奈川県内は、SDGs 未来都市に選ばれた都市が横浜市、相模原市、川崎市、鎌倉市と

4 自治体あることから基礎自治体の SDGs の取組みも積極的である。しかし、これら 4 都市との SDGs の取組み連携は進んでおらず、それぞれが独自に推進している段階であるとのことである。よって小規模な市町についても職員向けの勉強会は行っているが協議するような場は設けられていない。今後は企業とのパートナーシップが県の強みであることから特に市町と企業とをつなぐ役割を担うことを考えているという。担当者の「SDGs は、市町が本気にならないと根付かない。流行りやブームで終わらせず、地域の具体的な機運を高め、定着するような取組みにしていかなければならない。」との言葉が非常に印象的であった。

神奈川県では 137 の事業社（2019 年 11 月現在）が「かながわ SDGs パートナー登録」をしているが、特に中小企業の実践に力を入れている。2018 年 10 月、関東経済産業局の中小企業 500 社に対する SDGs 認知度調査によると、84.2%が SDGs について全く知らないとの回答であったことから「中小企業のためのかながわ SDGs ガイドブック」を作成し、①中小企業は SDGs 実施、達成のキープレイヤーである、②SDGs の市場は大きく、中小企業にとってもビジネスチャンスである、③SDGs を取り入れているかどうか「会社選び」の基準になるかもしれない、④SDGs に取組むことで企業のイメージアップ、従業員確保や、やりがいの創出につながる、⑤SDGs はこれからの企業を考える指針になる、と啓発している。

一方、横浜市は「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を設置し具体的な企業と地域のパートナーシップを進めている。企業と企業、企業と市民団体（地域）とのマッチングや、「快適な移動手段の充実プロジェクト」<sup>32</sup>「ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト」<sup>33</sup>などいくつもの独自プロジェクトをスタートさせている。責任者によると「ヨコハマ SDGs デザインセンターは 3 年間の国の補助金を活用しているため 3 年後は自走できるようにしなければいけない」と語っており自立に向けて独自プロジェクトを積極的に手掛けている。また自立するためには金融が重要であるため、金融機関と共に、「プロジェクトを評価し、プロジェクトに対する融資ができないか？」「そのための認証制度は考えられるのではないか？」といった金融スキームを検討している。新しいスキームの構築には「社会的インパクト評価」<sup>34</sup>によって、いかにして社会的価値を可視化するか

---

<sup>32</sup> 横浜市青葉台地区と企業を結び、移動困難者問題（社会）、CO2 の削減（環境）、団地経済の活性化（経済）の三側面の課題解決のためオンデマンドの実証実験をスタートさせた。

<sup>33</sup> 横浜市の水源である山梨県道志村と企業を結び、道志村の間伐材を使って横浜市内の障害者施設にて「木製ストロー」を作成し市内のホテル等にて活用するための生産体制を構築させる取組。

<sup>34</sup> 社会的インパクト評価は、担い手の活動が生み出す「社会的価値」を「可視化」し、これを「検証」し、資金等の提供者への説明責任（アカウントビリティ）につなげていくとともに、評価の実施により組織内部で戦略と結果が共有され、事業・組織に対する理解が深まるなど組織の運営力強化に資するもの（内閣府ホームページ <https://www.cao.go.jp/>）。

といったことが重要であるとしている。この点においては、神奈川県が「SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト」を立ち上げ、SDGs に沿った取組みの社会的な効果・影響（社会的インパクト）を定量的、定性的に把握し、評価する仕組みの構築を行っている。担当者によると「2020 年度に社会的インパクト評価の仕組みを構築する」とのことであるためその成果を期待したい。

#### 4-3 滋賀県の事例

滋賀県では、基本計画をこれまで 4 年間の計画として策定していたが、2019 年度改訂にあたり、SDGs に合わせて、2030 年までの 12 年間の基本構想として策定している。12 年後の姿を考えることは難しいが、基本構想策定委員会のメンバーには、従来の各団体の長や有識者ではなく、出来るだけ現場に近い人や、未来の主役である高校生などを選び策定した。総合企画部企画調整課の担当者によると、今までの基本計画では、主語が「県が」であったが、今回策定した基本構想は「みんなが」に変わり、2030 年の滋賀県の姿が客観的に描かれたことから、まさにバックキャストという SDGs の考え方が強く出ているように感じる。また「地方創生 SDGs ローカル指標」については、今後の個別計画の中で検討することになるが、基本構想においても 108 の指標を取り入れることを予定しており、これらの指標に 4 年ごとの行動計画で目標値を入れていくことを考えている。

市町や企業・団体と連携して「滋賀×SDGs 交流会」<sup>35</sup>を設置し SDGs の啓発、交流や連携の場としているが、大津市や近江八幡市など比較的大きな基礎自治体は積極的に関わってくるが、小規模な市町の参加はないのが現状である。来年度以降は参加できていない市町に積極的に声掛けをし、小さな自治体にとって SDGs はチャンスであるといったことを伝えていきたいとのことである。しかし、小規模な市町の中には、「SDGs は世界の話であって自分たちはそれどころではない」といった抵抗感を感じる自治体もあり、トップのリーダーシップが重要なのではないかと感じた。

企業との連携に関しては特に力を入れており、滋賀経済同友会からの提言を受けて、「滋賀 SDGs ×イノベーションハブ」を設置し、企業と連携して社会的課題の解決を目指している。「ヨコハマ SDGs デザインセンター」と同様に国の補助金を活用しているため 3 年間で自走できるようになることが求められているため、担当コーディネーターによると、事務局が県と金融機関によって構成されていることから新しい金融スキームの構築や持続可能な組織づくりに関心を持っているとのことである。経済団体と県によって立ち上げられたことから県は産業部局が関わっており、産業政策の意味合いが強い組織になっており、地域や市町の関りはないとのことである。県と企業だけではなく、市

---

<sup>35</sup> 2018 年 11 月に設置し学生でも誰でも参加できる SDGs の啓発及び交流を行う場

町村や多様な主体が関わる組織にしていくことで新たな展開が期待できるのではないかと感じた。

#### 4-4 三重県の事例

三重県では、2019年にSDGsの考え方を柱に「みえ県民力ビジョン第三次行動計画(仮称)」を策定中であるが、その責任者の戦略企画部長から聞き取りをした。この実施計画は2020年から2023年の4年間の計画であり、SDGsは、政策個々に反映するのではなく、総合計画である「みえ県民力ビジョン」の「三重県らしい多様で包容力ある社会を実現する」といった理念実現のために視点として位置付けられている。2023年までの行動計画であるため、今の段階では「地方創生ローカル指標」の2030年を目標とした施策ごとの具体的な指標と関係づけることは難しく指標を設けることは検討していないが、今後走りながら考えていきたいとのことである。しかし、基本理念にSDGsの視点を入れたことから、今年度は各部局で個別計画を策定、あるいは改定することが多いが、観光振興基本計画、環境基本計画、教育施策大綱、水産業及び漁村の振興に関する条例(仮称)など新しく策定するすべての個別計画や条例に具体的にSDGsの視点が反映されてきている。また、環境基本計画のように、今回2年前倒しで策定し、計画の目標年次をSDGsに合わせて2030年とする個別計画も出てきている。

市町との関りにおいては、市町と共に地方創生会議の場が設置され年二回勉強会をやっているのでこの場を活用して、SDGsの啓発や具体的取組を進めていきたいとのことである。SDGsの取組は現場を持っている市町の取組が非常に重要であることから市町と県の各部局が具体的にどう関わっていくかがポイントであると考えているが、持続可能な地域づくりは自立的にやる必要があるとの理由から財政的な支援に関しては消極的な印象を受けた。

一方、企業との連携が一番のポイントであるため、これまで県が企業や団体と様々な分野で結んでいる包括連携協定が50以上あることから、これらの窓口を県庁内で一本化し有効活用することを考えている。新しく組織や仕組みを作ることも重要であるがこのような既存の組織を活用して効果的に取組むことも重要であると感じる。今後全庁的なSDGs推進体制を築いていく中で、そのSDGs担当部署が企業や団体との包括連携協定の窓口として一本化されれば、その連携は更に進化し多様な形のパートナーシップに広がっていくのではないかと考える。この一本化された窓口が、企業とのパートナーシップを求める市町にとっても活用しやすいものにする事が出来れば、市町のSDGsの取組を支える役割を担うことにつながるのではないかと考える。

三重県は、鈴木英敬知事が全国知事会の地方創生本部長に2019年10月から就任したこともあり、もともと県政の柱にSDGsの視点を置きたいと語っていた知事のギアが担当者から見ると一段と加速しているように見えるとのことであり今後の展開を期待した

い所である。

#### 4-5 考察：「ヨコハマ SDGs デザインセンター」と「滋賀 SDGs×イノベーションハブ」に着目して

3 県の事例調査を行い見えてきたものは、企業とのパートナーシップについては関心が高く具体的な取組が始まっているが、広域自治体としての市町村との関係、特に小規模自治体に対する対応は今後の検討課題のようである。筆者は、小さな市町村が持続可能になるための SDGs の取組みに期待しているが、「ヨコハマ SDGs デザインセンター」と「滋賀 SDGs×イノベーションハブ」に注目している。「ヨコハマ SDGs デザインセンター」は横浜市が設置しているため横浜市内の地域と企業とのパートナーシップとなっているがこのような組織を滋賀県のように都道府県が立ち上げることで、例えば県内の小さな市町村と企業とのパートナーシップの取組みに繋がるのではないかと考える。「滋賀 SDGs×イノベーションハブ」は産業政策の側面が強いため市町が参画していないが、市町も参画した SDGs の中間支援組織的なものにする事でより大きな力を発揮するのではないかと考える。現在先進的に立ち上がっているこの二つの組織は国の補助金によって成り立っているが、補助金が無くても自走できる仕組みをどのように構築することが出来るかが重要である。そのためには「社会的インパクト評価」などの新しい金融スキームの構築が急務である。

都道府県が主導して、企業、市町村が参加する「SDGs 中間支援組織（仮称）」を立ち上げ、その組織運営が財政的に持続可能なものであれば、小さな自治体の SDGs の取組みを支える重要な役割を果たすことになるのではないかと考える。

## 第5章 まとめ

2015年9月にSDGsが国連で採択されてから4年が経過し、これまでみてきたように世界各国の自治体において、企業において、日本の各自治体においてSDGsの活動は急速に広がってきている。SDGsの認知度は日本でもかなり広がり、都道府県や基礎自治体においても意識は高まってきている。特に都道府県では、ほぼすべての自治体で政策全般にSDGsの考え方が取り入れられ総合計画や実施計画に反映されてきている。都道府県が自ら行う様々な政策にはSDGsの視点は強く意識されてきているといえるが、一方で市町村とのパートナーシップ、企業とのパートナーシップに関してはその必要性は認識するものの、具体的取組にはなかなか至っていない現状がある。

少子高齢化や過疎化が進み、地方は疲弊し、小さな市町村は非常に厳しい状況にある中で、筆者は「誰一人取り残さない」との基本理念のSDGsの取組みに可能性を感じ期待をしている。小さな市町村が持続可能な地域であるためには広域自治体である都道府県の役割があるとの筆者の考えに対して、現状は、具体的な取組を行っている事例は見当たらないが、今後の可能性を3点にまとめて提示する。

一つは、都道府県が主導し、市町村や企業など多様なステークホルダーを巻き込んだ広域連携を可能にするプラットフォームを構築することである。横浜市が設置した「ヨコハマSDGsデザインセンター」や滋賀県が設置した「滋賀SDGs×イノベーションハブ」のような組織も生まれてきているが、小さな市町村が参加出来て、その地域課題が共有され、課題解決のため行動を起こすことができる「SDGs中間支援組織（仮称）」を作ることができれば、非常に効果的な活動ができると考える。「SDGs中間支援組織（仮称）」は、横浜市や滋賀県のように都道府県が主導して新しい組織を立ち上げる手法もあるが、三重県が検討しているように、これまで県の各部署が企業や団体とそれぞれ結んでいる包括連携協定の窓口を一本化し、その窓口を市町村が活用しやすいものに発展させていくといった手法もあると考える。このような既存の仕組みや繋がりを重視して地域課題解決のため活用していくことは現場の実態にあった組織になると考える。

新しい組織の立ち上げパターン、既存の仕組みを活用するパターンのいずれにしる、都道府県が主導し、企業と市町村の強固なパートナーシップを構築し、その仕組みが小規模な自治体にも分かりやすく活用しやすいものにしていく必要があると考える。

二点目は、このような「SDGs中間支援組織（仮称）」自体が持続可能である必要があるため、そのためには新しい金融スキームの構築が求められる。事例調査で述べたように、「ヨコハマSDGsデザインセンター」や「滋賀SDGs×イノベーションハブ」のような中間支援的な組織はSDGsの取組先進都市にて設置されはじめているが、地方創生交付金が活用されており、3年経過し補助金がなくなっただけからの運営が注目されている。企業と地域を結んで課題解決をはかるにはお金が流れる仕組みをいかにつくるかが重要である。内閣府では2019年1月に「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会」を設置

して地域課題の解決に向けた SDGs・ESG 金融のあり方について、調査、検討を行い、報告書<sup>36</sup>を取りまとめている。具体的には、地方創生 SDGs に関する登録制度や地域金融機関の表彰制度、金融商品・サービス、社会的インパクト評価手法等の検討を行っている。さらに、地域事業社、地方自治体、地域金融機関、機関投資家、大手銀行、証券会社等が連携する「地方創生 SDGs 金融フレームワーク」<sup>37</sup>の構築を目指している（慶應義塾大学 SFC 研究所×SDG・ラボ 2019, p63）。このような新しい金融スキームを構築するためには、社会的価値をいかに可視化し、関係者で共有し、評価できるかがポイントであると考ええる。

三点目は、「若者の参加」である。インタビューで各自治体の SDGs 担当者から聞き取りをしたが、行政としては 10 年以上先の 2030 年の姿を描き計画を立てることはなかなか困難である。選挙で選ばれる首長の任期が 4 年であることから、4 年間の実施計画を策定することが多く、4 年を超える総合計画は自治体職員の立場からは作りづらいのが現状である。長期間の総合計画を策定する場合は、理念的なものになりがちであるため、国が定めた「地方創生 SDGs ローカル指標」についても 2030 年までの指標はなかなか使いにくいとの声が多かった。SDGs の特徴の一つは、2030 年の未来の姿を描いて、その望ましい未来像から遡ったバックキャスト思考であるが、どちらかという現状の課題解決から積み上げる思考パターンが多い行政にとっては、最も苦手とする思考であるといえる。

滋賀県が高校生など若者や現場に近い人たちを策定メンバーとして 2030 年を目標年度とした基本構想を策定しているが、SDGs の取組みにおける「若者の参加」は重要なポイントであると考ええる。SDGs の取組みをスタートする自治体や企業は増えてきているが、計画策定や政策決定の場に次世代を担う若者の意志や考えが反映されているだろうか。若者が政策決定の場に参画できる機会や、若者の考えが確実に政策へ反映されることと、それに対する若者側の積極的な参加の意思が合致すれば SDGs が一過性のものにならず持続可能なものになるのではないかと（慶應義塾大学 SFC 研究所×SDG・ラボ 2019, pp91～95）。持続可能な地域をつくるためには行政の発想を超えた若者の新しい発想が求められていると考える。

SDGs の取組みは 2016 年～2030 年までの期間を考えるとスタートしたばかりといえる。SDGs における都道府県の役割をテーマに考察を行ったが、日本において先進事例は少なく、具体的な取組はこれからといったものが多く今後の取組みが期待される。持

---

<sup>36</sup> 地方創生に向けた SDGs 金融の推進のための基本的な考え方

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs\\_kinyu\\_basic\\_way\\_of\\_thinking.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_kinyu_basic_way_of_thinking.pdf)

<sup>37</sup> 地方創生 SDGs 金融フレームワーク

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs\\_kinyu\\_sanko2.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_kinyu_sanko2.pdf)



続可能な社会に向けて世界各国が共通の目的に向かって歩むことは非常に意義のあることである。その主役は、SDGsの達成期限である2030年に20代後半から50歳を迎え社会で中心的な役割を果たす世代となるミレニアル世代<sup>38</sup>であると考えられる。このミレニアル世代がSDGsと真剣に向き合い、参加し、2030年以降の「ポストSDGs」を担う覚悟で行動を起こすことが出来れば大きな動きに繋がっていくと考える。筆者はミレニアル世代より少し上の世代ではあるが、ミレニアル世代が自分ごととして参加できる仕組みづくりに取り組んでいきたい。また、自治体議員として、これから重要となる広域自治体としての都道府県の役割を果たしていきたいと考えている。

---

<sup>38</sup> 1980年～2000年代初頭に生まれた世代。特に国連では15歳～24歳の青年を「ユース」と定義して彼らの参画を奨励している。

## 【参考文献】

- 市川嘉数 久保田尚 (2012) 「欧州におけるサステナブル都市促進に向けた実践的な評価指標に関する考察～「自治体への貢献性」に着目して～」『土木学会論文集』
- 市川喜崇 (2013) 「都道府県による市町村の「補完」を考える」『都市とガバナンス vol. 20』
- 遠藤乾 (2003) 「ポスト主権の政治思想—ヨーロッパ連合における補完性原理の可能性」『思想』(岩波書店第 945 号)
- 慶應義塾大学 S F C 研究所×SDG・ラボ (2019) 『SDGs 白書 2019』(株式会社インプレス)
- 関谷昇 (2007) 「補完性原理と地方自治についての一考察 —消極・積極二元論に伴う曖昧さの克服に向けて」『千葉大学公共研究』第 4 巻第 1 号
- 高橋華生子 (2017) 「「持続可能な開発目標 (SDGs)」における都市像の検討～ゴール 11 の実現にかかる課題の考察～」『情報コミュニケーション学研究』第 17 号
- 野田遊 (2011) 「基礎自治体に対する垂直補完の効果」『年報行政研究』
- 松村悠子 三好恵真子 (2018) 「エネルギー自給に向かう地域の躍動：世界各国の 100% 自然エネルギーイニシアチブを事例として」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』
- 三宅隆史 (2016) 『SDGs と開発教育』(学文社)
- 村山史世 滝口直樹 (2018) 「自治体・地域づくりから見た 2030 アジェンダ・SDGs の可能性についての予備的考察」『武蔵野大学環境研究所紀要』
- 村上芽 渡辺珠子 (2019) 『SDGs 入門』(日本経済新聞出版社)
- 諸富徹 (2004) 「サステナブルコミュニティと分権・自治・参加」『新しい自治体の設計』第 3 巻 (有斐閣)
- 外務省ホームページ (2019. 10. 10 アクセス)  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>
- 外務省「我々の世界を変革する、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」2015 年 9 月 25 日第 70 回国連総会で採択、外務省日本語仮訳 (2019. 10. 10 アクセス)  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>
- 関東経済局ホームページ (2019. 11. 19 アクセス)  
[https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/seichou/sdgs\\_ninchido\\_chosa.html](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/seichou/sdgs_ninchido_chosa.html)
- 経済産業省「SDGs 経営ガイド」(2019. 11. 1 アクセス)  
<https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003-1.pdf>
- 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) ホームページ (2019. 10. 20 アクセス)  
<https://iges.or.jp/jp>
- 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会ホームページ (2019. 11. 1 アクセス)  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/h301wg1/shiryol.pdf>
- 地方創生に向けた SDGs 金融の推進のための基本的な考え方 (2019. 12. 16 アクセス)

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs\\_kinyu\\_basic\\_way\\_of\\_thinking.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_kinyu_basic_way_of_thinking.pdf)  
地方創生 SDGs 金融フレームワーク (2019. 12. 16 アクセス)

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs\\_kinyu\\_sanko2.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_kinyu_sanko2.pdf)  
内閣府ホームページ (2019. 12. 13 アクセス)

<https://www.cao.go.jp/>  
内閣府地方創生推進室「自治体 SDGs」ホームページ (2019. 10. 10 アクセス)

<http://www.future-city.go.jp/sdgs/>  
日本持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針 (2016) (2019. 10. 10 アクセス)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>  
EU MAG 欧州グリーン首都賞ホームページ (2019. 10. 20 アクセス)

<http://eumag.jp/issues/c0613/>  
European Green Capital ホームページ (2019. 10. 20 アクセス)

[https://ec.europa.eu/environment/europeangreencapital/index\\_en.htm](https://ec.europa.eu/environment/europeangreencapital/index_en.htm)  
GLOBE ASAHI (2019. 10. 20 アクセス)

<https://globe.asahi.com/article/12057202>  
Japan Local Government Centre (2019. 10. 20 アクセス)

[https://www.jlgc.org.uk/jp/research\\_archives](https://www.jlgc.org.uk/jp/research_archives)  
SB ニュース (2019. 10. 20 アクセス)

[https://www.sustainablebrands.jp/news/us/detail/1190245\\_1532.html](https://www.sustainablebrands.jp/news/us/detail/1190245_1532.html)  
SDGs - SWY (2019. 10. 30 アクセス)

<https://sdgswy.wixsite.com/home>

「添付資料：質問4項目の回答（47都道府県）」

① 現行の総合計画にSDGsの視点や考え方を反映しているか？						
	都道府県名	反映している	反映していない	総合計画の名称	総合計画の計画期間	備考
1	北海道		○	北海道総合計画	2016から10年間	
2	青森県	○		青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦	2019～2023	
3	岩手県	○		いわて県民計画(2019～2028)	2019～2028	
4	宮城県		○	宮城の将来ビジョン	2007～2020	
5	秋田県		○	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	2018～2021	
6	山形県		○	第3次山形県総合発展計画 長期構想	2010から概ね10年	
7	福島県		○	福島県総合計画 ふくしま新生プラン	2013～2020	
8	茨城県	○		茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～	2018～2021	
9	栃木県		○	とちぎ元気発信プラン	2016～2020	
10	群馬県		○	はばたけ群馬プランⅡ	2016～2019	
11	埼玉県		○	埼玉県5か年計画	2017～2021	
12	千葉県		○	次世代への飛躍 輝け！ちは元気プラン(基本構想編)	2010～2020	
13	東京都		○	東京都長期ビジョン	2015から10年間	
14	神奈川県		○	かながわグランドデザイン基本構想	2012～2025	
15	新潟県		○	新潟県総合計画	2018～2024	
16	富山県		○	元気とやま創造計画-とやま新時代へ- 新たな挑戦-	～2026	
17	石川県		○	石川県長期構想	2016～2025	
18	福井県			現段階では、本県は総合計画を策定しておりません。		
19	山梨県		○	ダイナミックやまなし総合計画	2015～2019	総合計画が実施計画・行動計画を兼ねている
20	長野県	○		しあわせ信州創造プラン2.0	2018～2022	
21	岐阜県	○		「清流の国ぎふ」創生総合戦略	2019～2023	
22	静岡県	○		静岡県の新ビジョン 富国・有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり	2018～2027	
23	愛知県		○	あいちビジョン2020	2014～2020	
24	三重県		○	みえ県民カビジョン	2012から概ね10年	
25	滋賀県	○		滋賀県基本構想	2019～2030	
26	京都府	○		京都府総合計画(仮称) ※令和元年秋の策定を目的に検討中	概ね20年後の2040年を見据えた将来構想と、概ね4年間(2023年度末)の具体方策を示した基本計画とで構成	
27	大阪府			・本府においては「総合計画」に該当するものは策定していない。 ・大阪府では、平成30年4月に知事を本部長とするSDGs推進本部会議を設置し、全庁一丸となってSDGsの推進を図り、SDGs先進都市をめざすこととしている。		
28	兵庫県		○	① 21世紀兵庫長期ビジョン ② 兵庫2030年の展望	① 展望年次：2040年頃、想定年次：2020年頃 ② 想定年次2030年	SDGsについて明文化はされていないが、その考え方については盛り込み済み
29	奈良県			都道府県の「総合計画」については、策定の義務はないため、奈良県では総合計画を策定しておりません。なお、中期的な計画については、各分野において策定するとともに、毎年度、「主な政策集」を策定し、これらの課題に対応しているところです。		
30	和歌山県		○	和歌山県長期総合計画	2017～2026	
31	鳥取県		○	総合計画の策定なし		
32	島根県		○	島根総合発展計画	2008～2019	
33	岡山県		○	新晴れの国おかやま生き生きプラン	2017～2020	
34	広島県		○	ひろしま未来チャレンジビジョン	2010から概ね10年	
35	山口県		○	やまぐち維新プラン	2018～2022	視点や考え方を反映していますが、明文化はしていない
36	徳島県	○		「未知への挑戦」とくしま行動計画	2019～2023	
37	香川県		○	新・せとうち田園都市創造計画	2016～2020	総合計画で掲げる施策とSDGsの17のゴールの関係について整理し、相関表をHPに掲載している
38	愛媛県		○	第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」～長期ビジョン編～	2011から概ね10年	
39	高知県			本県においては、貴県の定義する都道府県総合計画を策定していないため、今回の調査の対象外となるものとする。しかしながら、現在本県が策定している分野ごとの総合的な計画(産業振興計画、南海トラフ地震対策行動計画、日本一の健康長寿県構想等)においては、SDGsの目指す目標と方向性を一にした施策を盛り込んでいるところ。引き続き、それぞれの計画において、SDGsの視点や考え方を踏まえた施策を展開していく。		
40	福岡県		○	福岡県総合計画	2017～2022	
41	佐賀県	○		佐賀県総合計画2019	2019～2023	
42	長崎県		○	長崎県総合計画 チャレンジ2020	2016～2020	
43	熊本県		○	熊本復旧・復興4年戦略	2016～2019	
44	大分県		○	大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2019」	2015～2024	
45	宮崎県	○		未来みやざき創造プラン	2011～2030	
46	鹿児島県		○	かごしま未来創造ビジョン	2018から概ね10年	
47	沖縄県		○	沖縄21世紀ビジョン	2010から概ね20年	
	計	11	32			

②今後策定する総合計画にSDGsの視点や考え方を反映する予定はあるか？							
No.	都道府県名	反映する予定	検討中(未定を含む)	反映しない予定	総合計画の名称(予定)	総合計画の計画期間(予定)	備考
1	北海道		○		未定	未定	
2	青森県	○			未定	未定	
3	岩手県						
4	宮城県	○			(仮称)次期総合計画	2020～2030	
5	秋田県		○		未定	未定	
6	山形県		○		未定	未定	
7	福島県	○			福島県総合計画(仮称)	未定	
8	茨城県		○				今後の総合計画については、特に何も決まっておらず、議論も始まっていない状況
9	栃木県	○			未定	2021～2025	
10	群馬県	○			検討中	検討中	
11	埼玉県		○				
12	千葉県		○				
13	東京都	○			長期戦略(仮称)	2030年まで	
14	神奈川県						当面、新たな基本構想の策定の予定はない
15	新潟県		○				
16	富山県		○				
17	石川県		○				
18	福井県	○			長期ビジョン	概ね20年間	
19	山梨県		○		山梨県総合計画(仮称)	2019～2022	総合計画が実施計画・行動計画を兼ねている
20	長野県						
21	岐阜県						
22	静岡県		○				
23	愛知県	○			あいちビジョン2030(予定)	2021～2030	
24	三重県		○				
25	滋賀県		○		(仮称)滋賀県基本構想	未定	
26	京都府	○			京都府総合計画(仮称) ※令和元年秋の策定を目的に検討中	概ね20年後の2040年を見据えた将来構想と、概ね4年間(2023年度末)の具体方策を示した基本計画とで構成	
27	大阪府						
28	兵庫県	○			未定	未定	
29	奈良県						
30	和歌山県		○		和歌山県長期総合計画	2027～2036	
31	鳥取県			○			総合計画の策定予定なし
32	島根県		○		島根創生計画	2020～2024	
33	岡山県		○				
34	広島県		○				
35	山口県						昨年策定したばかりで、次期総合計画の策定は不明
36	徳島県						
37	香川県		○				
38	愛媛県		○		未定	未定	
39	高知県						
40	福岡県		○				
41	佐賀県						
42	長崎県	○			長崎県総合計画(予定)	2021～2025	
43	熊本県		○				
44	大分県		○				
45	宮崎県						
46	鹿児島県		○		未定	未定	
47	沖縄県		○				
	計	11	24	1			

③現行の実施計画にSDGsの視点や考え方を反映しているか？						
No.	都道府県名	反映している	反映していない	実施計画等の名称	実施計画等の計画期間	備考
1	北海道			道の総合計画では、個別具体的な施策や事業は、(保健・医療・福祉、環境、経済・産業、エネルギー、教育など)分野ごとに定める計画に委ねており、これらの計画の策定及び改定に当たっては、SDGsの要素の反映に努めている。		
2	青森県					該当する計画はない
3	岩手県	○		いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプラン	2019～2022	
4	宮城県	○		宮城の将来ビジョン実施計画	2018～2020	
5	秋田県		○			実施計画を策定していない
6	山形県		○	第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン	2017～2020	
7	福島県					該当なし
8	茨城県					「実施計画・行動計画」に位置付けられる計画の該当無し
9	栃木県					「実施計画・行動計画」は策定していない
10	群馬県					総合計画の実施計画・行動計画にあたる計画を策定していない
11	埼玉県					「実施計画・行動計画」は策定していない
12	千葉県		○	次世代へ飛躍 輝けちば元気プラン(実施計画編)	2017～2020	
13	東京都	○		都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～	2017～2020	
14	神奈川県					現在、新たな実施計画を策定中
15	新潟県					「実施計画・行動計画」にあたる計画はない
16	富山県		○	元気とやま創造計画アクションプラン	毎年4月改訂	
17	石川県					本県では策定していない。
18	福井県					現段階では、本県は総合計画を策定していない
19	山梨県		○	ダイナミックやまなし総合計画	2015～2019	総合計画が実施計画・行動計画を兼ねている
20	長野県		○			実施計画・行動計画を策定していない
21	岐阜県					
22	静岡県					実施計画・行動計画に相当する計画なし
23	愛知県		○	あいちビジョン2020 2017-2020実施計画	2017～2020	
24	三重県		○	みえ県民カビジョン・第二次行動計画	2016～2019	
25	滋賀県	○		滋賀県基本構想実施計画	2019～2022	
26	京都府		○			
27	大阪府					
28	兵庫県		○	兵庫県地域創生戦略	2015～2019	SDGsについて明文化はされていないが、その考え方については盛り込み済み
29	奈良県					
30	和歌山県					長期総合計画(10年)の下に中短期的の総合的な計画(本調査における実施計画・行動計画)を設けていない。(セクション別の個別計画で対応)
31	鳥取県		○			実施計画・行動計画の策定なし
32	島根県		○	島根総合発展計画第3次実施計画	2016～2019	
33	岡山県		○	新晴れの国おかやま生き生きプラン	2017～2020	
34	広島県		○			総合的な実施計画は存在しない
35	山口県					実施計画・行動計画は策定していない
36	徳島県	○		「未知への挑戦」とくしま行動計画	2019～2022	
37	香川県					実施計画等を策定していない
38	愛媛県	○		第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」～第3期アクションプログラム編～	2019～2022	
39	高知県					
40	福岡県		○			実施計画・行動計画を策定していない
41	佐賀県					実施計画・行動計画なるものは策定していない
42	長崎県		○	長崎県重点戦略	2019	
43	熊本県					実施計画・行動計画を策定していない
44	大分県		○	平成31年度県政推進指針	2019	
45	宮崎県	○		未来みやざき創造プランアクションプラン	2019～2022	
46	鹿児島県					実施計画・行動計画は策定していない
47	沖縄県		○	①沖縄21世紀ビジョン基本計画 ②沖縄21世紀ビジョン実施計画	①2012から概ね10年 ②2017から概ね5年	
	計	7	18			

④ 今後策定する実施計画にSDGsの視点や考え方を反映する予定はあるか？							
No.	都道府県名	反映する予定	検討中(未定を含む)	反映しない予定	実施計画等の名称(予定)	実施計画等の計画期間(予定)	備考
1	北海道		○		未定	未定	
2	青森県						該当する計画はない
3	岩手県						
4	宮城県	○			(仮称)次期総合計画実施計画	未定	
5	秋田県		○				実施計画の策定の有無が未定
6	山形県		○		未定	未定	
7	福島県						該当なし
8	茨城県						「実施計画・行動計画」に位置付けられる計画の策定予定無し 「実施計画・行動計画」は策定していない
9	栃木県						
10	群馬県						
11	埼玉県						
12	千葉県		○				
13	東京都	○			未定	未定	
14	神奈川県	○			かながわグランドデザイン 第3期実施計画	2019～2022	
15	新潟県						「実施計画・行動計画」にあたる計画はない
16	富山県		○				
17	石川県						
18	福井県	○			未定	5年間	
19	山梨県		○		山梨県総合計画(仮称)	2019～2022	総合計画が実施計画・行動計画を兼ねている
20	長野県						
21	岐阜県						
22	静岡県						実施計画・行動計画に相当する計画なし
23	愛知県	○			あいちビジョン2030 2021-2023(予定)	2021～2023	
24	三重県	○			みえ県民カビジョン・第三次行動計画(仮称)	2020～2023	
25	滋賀県	○			滋賀県基本構想実施計画	2023～2026	
26	京都府			○			
27	大阪府						
28	兵庫県	○			未定	未定	
29	奈良県						
30	和歌山県						
31	鳥取県			○			実施計画・行動計画の策定予定なし
32	島根県		○		島根創生計画	2020～2024	
33	岡山県		○				
34	広島県			○			総合的な実施計画を策定する予定はない 今後の実施計画・行動計画の策定は不明
35	山口県						
36	徳島県						
37	香川県						実施計画等を策定する予定がない
38	愛媛県		○		未定	未定	
39	高知県						
40	福岡県			○			実施計画・行動計画を策定していない
41	佐賀県						
42	長崎県		○		長崎県重点戦略(予定)	新総合計画策定後、毎年度(予定)	
43	熊本県						実施計画・行動計画を策定していない
44	大分県		○		令和2年度県政推進指針	2020	
45	宮崎県						
46	鹿児島県						
47	沖縄県		○				
	計	8	12	4			